四 半 期 報 告 書

（第84期第３四半期）

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【経営上の重要な契約等】 …… 4
第３ 【提出会社の状況】 …… 5
１ 【株式等の状況】 …… 5
２ 【役員の状況】 …… 6
第４ 【経理の状況】 …… 7
１ 【四半期連結財務諸表】 …… 8
２ 【その他】 …… 15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 16

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和２年１月14日
【四半期会計期間】	第84期第３四半期（自　令和元年９月１日　至　令和元年11月30日）
【会社名】	岡谷鋼機株式会社
【英訳名】	ＯＫＡＹＡ＆ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	取締役社長　岡　谷　篤　一
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄二丁目４番18号
【電話番号】	(052)204-8141
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長　河　村　元　志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号丸の内中央ビル13階
【電話番号】	(03)3215-7792
【事務連絡者氏名】	東京本店経理部長　友　松　達　詞
【縦覧に供する場所】	岡谷鋼機株式会社東京本店 （東京都千代田区丸の内一丁目９番１号丸の内中央ビル13階） 岡谷鋼機株式会社大阪店 （大阪市西区新町一丁目27番５号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第３四半期 連結累計期間	第84期 第３四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成30年３月１日 至 平成30年11月30日	自 平成31年３月１日 至 令和元年11月30日	自 平成30年３月１日 至 平成31年２月28日
売上高	（百万円）	700,004	665,064	948,596
経常利益	（百万円）	18,797	17,590	25,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	（百万円）	12,800	12,330	16,494
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	4,057	15,323	5,621
純資産額	（百万円）	213,036	227,368	214,599
総資産額	（百万円）	526,431	518,022	519,063
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	（円）	1,329.74	1,280.96	1,713.44
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	38.7	42.0	39.5

回次		第83期 第３四半期 連結会計期間	第84期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年９月１日 至 平成30年11月30日	自 令和元年９月１日 至 令和元年11月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	471.16	394.33

（注）１ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（鉄鋼）

第１四半期連結会計期間において、連結子会社でありました上海岡谷精密機器有限公司を出資持分の全部売却に伴い連結の範囲から除外しております。

（情報・電機）

当第３四半期連結会計期間より、新規設立により香港岡谷電子有限公司（連結子会社）および深圳岡谷電子貿易有限公司（連結子会社）を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦を背景として中国及びＡＳＥＡＮ・インド経済の減速や英国のＥＵ離脱問題等の影響で先行き不透明感が強まりました。

日本経済は、製造業の生産活動は底堅く推移しましたが、個人消費や輸出が伸び悩み、力強さを欠きました。

このような状況下にあって、当第３四半期連結累計期間における売上高は、6,650億64百万円で前年同期比5.0％の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が459億60百万円（前年同期比2.5％減）、営業利益が143億62百万円（前年同期比7.7％減）、経常利益が175億90百万円（前年同期比6.4％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123億30百万円（前年同期比3.7％減）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

（鉄鋼）

鉄鋼部門は、需要の減速感が強まり、建材分野を中心に伸び悩み、減少しました。

特殊鋼部門は、自動車・工作機械関連向けの販売が国内外で減少しました。

海外は、鋼材市況の低迷に加え、米国及びアジア向けの輸出が大幅に減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は2,634億85百万円（前年同期比9.0％減）、営業利益は27億96百万円（前年同期比35.9％減）となりました。

（情報・電機）

非鉄金属部門は、中国向けエアコン用部品、韓国向け電子部品用材料ともに不振でした。

エレクトロニクス部門は、ＦＡ関連は減少しましたが、サーバーなどＩＴ関連が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は1,329億41百万円（前年同期比7.6％減）、営業利益は24億８百万円（前年同期比21.8％減）となりました。

（産業資材）

化成品部門は、原材料価格は下落しましたが、自動車関連向けを中心に販売数量が微増でした。

メカトロ部門は、国内は航空機向け部材の増加に加え、省人化・自動化設備が順調でした。海外は、自動車関連等の設備が増加しました。

産業資材セグメントの売上高は2,241億41百万円（前年同期比1.6％増）、営業利益は69億66百万円（前年同期比10.2％増）となりました。

（生活産業）

配管建設部門は、エネルギー関連が伸び悩みましたが、配管機材類及び建築物件の請負工事が増加しました。

食品部門は、水産物及び鶏肉の輸入取引が減少しました。

生活産業セグメントの売上高は444億95百万円（前年同期比3.1％減）、営業利益は19億38百万円（前年同期比6.3％増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は5,180億22百万円となり、株式市況の回復に伴う投資有価証券評価額の増加はありましたが、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて10億40百万円減少しました。

負債は2,906億54百万円となり、借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べて138億９百万円減少しました。

純資産は2,273億68百万円となり、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて127億68百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

②　【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（令和元年11月30日）	提出日現在発行数(株)（令和２年１月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	9,720,000	9,720,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
令和元年９月１日～令和元年11月30日	―	9,720,000	―	9,128	―	7,798

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年８月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和元年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 86,600 （相互保有株式） 普通株式 17,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,607,200	96,072	―
単元未満株式	普通株式 8,400	―	―
発行済株式総数	9,720,000	―	―
総株主の議決権	―	96,072	―

② 【自己株式等】

令和元年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目４番18号	86,600	―	86,600	0.89
（相互保有株式） テツソー物流株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目１番20号	17,400	―	17,400	0.17
岩井岡谷マシナリー株式会社	愛知県みよし市 打越町下山148番地１	400	―	400	0.00
相互保有株式　計	―	17,800	―	17,800	0.18
計	―	104,400	―	104,400	1.07

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（令和元年９月１日から令和元年11月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成31年３月１日から令和元年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成31年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （令和元年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,616	15,048
受取手形及び売掛金	203,084	※3　188,557
電子記録債権	34,960	※3　36,710
商品及び製品	57,320	61,051
仕掛品	3,752	7,219
原材料及び貯蔵品	1,476	1,431
その他	14,230	12,360
貸倒引当金	△684	△640
流動資産合計	328,756	321,738
固定資産		
有形固定資産	38,118	39,041
無形固定資産	1,247	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	127,837	132,325
その他	23,392	23,749
貸倒引当金	△288	△283
投資その他の資産合計	150,940	155,791
固定資産合計	190,307	196,284
資産合計	519,063	518,022

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成31年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （令和元年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,497	※3 108,641
電子記録債務	19,015	※3 24,286
短期借入金	107,822	82,085
未払法人税等	3,114	1,806
賞与引当金	1,394	2,499
その他	14,337	16,129
流動負債合計	253,180	235,448
固定負債		
長期借入金	15,870	18,929
繰延税金負債	29,028	29,849
役員退職慰労引当金	900	886
退職給付に係る負債	1,971	2,176
その他	3,512	3,363
固定負債合計	51,283	55,205
負債合計	304,464	290,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	129,287	139,306
自己株式	△465	△466
株主資本合計	145,749	155,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,672	58,431
繰延ヘッジ損益	△33	93
為替換算調整勘定	493	562
退職給付に係る調整累計額	3,020	2,538
その他の包括利益累計額合計	59,152	61,626
非支配株主持分	9,698	9,975
純資産合計	214,599	227,368
負債純資産合計	519,063	518,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成30年３月１日 至　平成30年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成31年３月１日 至　令和元年11月30日）
売上高	700,004	665,064
売上原価	652,863	619,103
売上総利益	47,140	45,960
販売費及び一般管理費	31,586	31,598
営業利益	15,554	14,362
営業外収益		
受取利息	1,129	1,086
受取配当金	2,963	3,055
持分法による投資利益	638	287
その他	646	658
営業外収益合計	5,377	5,088
営業外費用		
支払利息	1,463	1,420
手形売却損	15	16
その他	655	424
営業外費用合計	2,133	1,860
経常利益	18,797	17,590
特別利益		
固定資産売却益	17	9
投資有価証券売却益	4	14
関係会社株式売却益	－	117
特別利益合計	22	140
特別損失		
固定資産処分損	7	8
投資有価証券評価損	－	14
関係会社整理損	－	143
その他	0	－
特別損失合計	7	167
税金等調整前四半期純利益	18,812	17,563
法人税、住民税及び事業税	5,377	4,938
法人税等調整額	28	△191
法人税等合計	5,405	4,746
四半期純利益	13,406	12,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	606	486
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,800	12,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成30年３月１日 至　平成30年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成31年３月１日 至　令和元年11月30日）
四半期純利益	13,406	12,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,505	2,782
繰延ヘッジ損益	371	127
為替換算調整勘定	△19	70
退職給付に係る調整額	△124	△487
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	13
その他の包括利益合計	△9,349	2,506
四半期包括利益	4,057	15,323
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,505	14,804
非支配株主に係る四半期包括利益	551	519

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間において、上海岡谷精密機器有限公司を出資持分の全部売却に伴い連結の範囲から除外しております。

当第３四半期連結会計期間より、新規設立により香港岡谷電子有限公司および深圳岡谷電子貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用）

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債の「繰延税金負債」が45百万円減少し、利益剰余金が45百万円増加しております。

（追加情報）

（「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成31年２月28日）		当第３四半期連結会計期間 （令和元年11月30日）	
※南通虹岡鋳鋼有限公司	1,058百万円	※南通虹岡鋳鋼有限公司	909百万円
※マキシマファーム株式会社	400百万円	※マキシマファーム株式会社	400百万円
上海三国精密機械有限公司	35百万円	上海三国精密機械有限公司	30百万円
合計	1,494百万円	合計	1,339百万円

（注）上記のうち、※印は関連会社であります。

２　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成31年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （令和元年11月30日）
受取手形割引高	484百万円	840百万円
受取手形裏書譲渡高	681百万円	929百万円

※３　四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成31年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （令和元年11月30日）
受取手形	－	2,655百万円
電子記録債権	－	1,715百万円
支払手形	－	2,359百万円
電子記録債務	－	4,707百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成30年３月１日 至　平成30年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成31年３月１日 至　令和元年11月30日）
減価償却費	2,667百万円	2,731百万円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成30年３月１日　至　平成30年11月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年５月24日 定時株主総会	普通株式	963	100	平成30年２月28日	平成30年５月25日	利益剰余金
平成30年９月28日 取締役会	普通株式	963	100	平成30年８月31日	平成30年10月31日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成31年３月１日　至　令和元年11月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年５月23日 定時株主総会	普通株式	1,252	130	平成31年２月28日	令和元年５月24日	利益剰余金
令和元年10月２日 取締役会	普通株式	1,059	110	令和元年８月31日	令和元年10月31日	利益剰余金

（注）　令和元年５月23日定時株主総会決議による１株当たり配当額には、創業350周年記念配当20円を含んでおります。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成30年３月１日　至　平成30年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	289,492	143,930	220,669	45,911	700,004	－	700,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	767	1,371	576	1,091	3,807	△3,807	－
計	290,259	145,302	221,246	47,003	703,812	△3,807	700,004
セグメント利益	4,359	3,078	6,322	1,824	15,584	△30	15,554

（注）１．セグメント利益の調整額△30百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成31年３月１日　至　令和元年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	263,485	132,941	224,141	44,495	665,064	－	665,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	621	2,045	841	1,182	4,690	△4,690	－
計	264,106	134,987	224,983	45,678	669,754	△4,690	665,064
セグメント利益	2,796	2,408	6,966	1,938	14,110	252	14,362

（注）１．セグメント利益の調整額252百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成30年３月１日 至　平成30年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成31年３月１日 至　令和元年11月30日）
１株当たり四半期純利益金額	1,329円74銭	1,280円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	12,800	12,330
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	12,800	12,330
普通株式の期中平均株式数（株）	9,626,599	9,626,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

第84期（平成31年３月１日から令和２年２月29日まで）中間配当については、令和元年10月2日開催の取締役会において、令和元年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　中間配当金の総額　1,059百万円

②　１株当たりの中間配当金　110円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　令和元年10月31日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和２年１月14日

岡谷鋼機株式会社
　取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　千　佳　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	時　々　輪　彰　久　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成31年３月１日から令和２年２月29日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(令和元年９月１日から令和元年11月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成31年３月１日から令和元年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の令和元年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。